

公益財団法人 アジア成長研究所

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町11番4号

2 設立年月日

平成元年9月1日（平成24年4月1日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

821,832千円（設立時の基本財産 937,352千円）

5 北九州市の出捐金

760,352千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

		人 数			
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員		10 人	0 人	0 人	10 人
	常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
	非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員		14 人	3 人	0 人	11 人

7 団体のミッション

- ① 学術交流を通じて構築された国内外のネットワークを生かし、世界情勢等に関するスピード感のある高度な分析を行うとともに、都市政策に関わる専門性を活用した研究・調査・提言を通じた、グローバル挑戦都市の実現に向けた施策形成に寄与する。
- ② 経済成長の研究・アジア研究に関する日本とアジアの学術ハブ（研究・交流ネットワークの重要拠点）として、国内の上位国立大学の経済研究機関と同等の学術水準を維持する。
- ③ アジアの市場、貿易、投資環境、社会制度に関する調査・研究を海外事業展開民間企業へ提供する。
- ④ 九州大学や北九州市立大学などの大学院における学位論文指導を含めた教育に協力する。

Ⅱ 令和 6 年度事業実績

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和 6 年度は、中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、次の 4 点に特に重点を置いた研究に取り組んだ。

- 1 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
- 2 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
- 3 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
- 4 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

具体的な取り組みについては下記のとおり。

1 研究事業

中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、研究部では研究グループを研究領域ごとに、「アジアー日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の 3 分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジアー日本間の経済関係と現代的課題】

① 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究(本間)

本研究では、まず、世界の分断化を海外資本の自国回帰傾向や貿易介入頻度の増大などで確認し、農産物貿易を取り巻く環境を議論する。その上で、食料安全保障の概念を共通のものにするため、国家安全保障や人間の安全保障等の議論が国際政治学や国際関係論においてどのように展開されてきたかを整理する。そこで登場する、リアリズム派、リベラリズム派、コスモポリタニズム派、ネオ・リベラリズム派、ポスト・モダン派のそれぞれの概念が、食料安全保障についてはどのように対応するのかを考察した。

本研究の中心となるのは、2024 年に改正された「食料・農業・農村基本法」における食料安全保障の位置づけと、同法の改正とほぼ同時に成立した「食料供給困難事態対策法」の内容の検討である。この対策法は改正基本法が求める不測時の食料確保の有効性についても吟味し、さらに、日本の食料安全保障をいかに確保すべきかについて議論する。

② Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics

異常気温による高齢者の健康影響の軽減：太陽光発電の役割（柯）

異常気象の深刻化とエネルギー価格の高騰は、室内環境の調整を困難にし、人々の健康を脅かしている。本研究では、住宅用太陽光発電（PV）がエネルギーコストの軽減を通じて、これらのリスクを緩和できるかを検証する。2009 年から 2014 年の日本の都道府県・月別の死亡率データを用い、2011 年の東日本大震災後に生じた電力価格の急騰を活用した分析を行った。その結果、太陽光発電の導入は、特に高齢者において、気温による健康リスクを有意に低下させ

ることが示された。本研究は、再生可能エネルギーが気候変動へのレジリエンス向上に果たす重要な役割を示すとともに、脆弱な人々を守るための太陽光発電の普及を促進する政策の必要性を強調する。

③ Empirical Insights into the Health Impacts of Energy Poverty: The Case of Vietnam エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例（グエン）

本研究は、エネルギー貧困が入院率に及ぼす影響を、2016年ベトナム生活水準調査（VHLSS）のデータを用いて分析する。潜在的な内生性の問題を軽減するため、情報通信技術（ICT）インフラの発展を操作変数とした2段階最小二乗（2SLS）回帰分析を適用する。その結果、エネルギー貧困は入院率を有意に増加させることが示された。また、一連の頑健性検証を行い、結果の安定性を確認した。さらに、エネルギー貧困と健康への影響の関係は、生活習慣上のリスク行動や世帯の生活環境によって媒介されることが明らかになった。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究（岸本）

台湾のスタートアップ・エコシステムにおいて、特にスタートアップを支援する担い手には、大学・研究機関、大企業、資金提供者（投資家、銀行等）、育成機関（アクセラレータ、インキュベータ等）、政府機関などが含まれる。本研究では、エコシステムの全体像を明らかにするための事例研究として、研究機関と育成機関からそれぞれの代表事例を取り上げた。1つ目は、工業技術研究院（ITRI）である。ITRIは台湾最大級の政府系研究機関として産業技術の発展や半導体などのハイテク産業の推進に多大な貢献をしてきたが、近年は、創業基地・アクセラレータの運営、スタートアップと大企業・投資家等とのマッチングと共創の後押し、国際連携の推進など、これまでと異なる形での貢献をしている。2つ目は、台湾の代表的アクセラレータの1つである Garage+（および、母体組織である時代基金會）である。同基金會は、台湾の大企業と MIT との国際産学連携推進、大学生向けの人材育成事業、およびスタートアップ支援事業の3つの事業を展開しており、各々から派生したコミュニティが部分的に重なり相乗効果を発揮することで発展してきている。

② How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China

中国における保険適用拡大が医薬品イノベーションと価格形成に及ぼす影響（姚）

本研究は、中国において医療保険の適用拡大が医薬品価格とイノベーションに与える影響を分析する。医薬品の承認申請・調達データを用いて、保険償還範囲の拡大に対する製薬企業の R&D 投資や価格戦略の変化を検証した。先行研究では、保険適用の拡大は薬価を上昇させると示されてきたが、本研究の予備的結果では特にがん治療薬において価格変化は限定的であった。一方、市場アクセスの拡大に伴い、企業がイノベーション戦略を調整する傾向が確認された。これらの結果は、中国のがん治療薬市場における保険政策変更と製薬企業のイノベーション行動との関係性について重要な示唆を与える。

③ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China

中国における TikTok ブイロガーの空間分布特徴とその影響要因：地級市レベルでの分析（彭）

起業は、地域のイノベーション創出および経済発展の原動力として位置づけられており、その地理的要因との関連性については広く認識されている。しかし、デジタル経済の進展という新たな文脈においても、この関連性が維持されるのかについては、いまだ明確にされていない。なかでも、完全にオンライン上で事業活動を展開する起業家（Fully Online Entrepreneurs: FOEs）に関する実証的研究は不足しており、本領域における理解の深化が求められている。

ブイロガー（vlogger）とは、オンラインプラットフォーム上において動画を制作・投稿する「ビデオブロガー（video blogger）」のことであり、FOE の典型例に該当する。本研究は、2023 年 10 月時点の中国地級市における TikTok ブイロガーのデータを用い、その空間分布的特徴およびその影響要因を解明することを目的とする。

分析の結果、都市における携帯電話ユーザー数、人口の平均教育年数、および国からのデジタル支援策は、当該地域に居住するブイロガーの人数と有意な正の相関関係を有することが明らかとなった。一方、都市の 1 人当たり GDP は、ブイロガーの人数と有意な負の相関を示した。

④ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China 明治・昭和前期為替制度の計量分析（高木）

1 金本制下の金融政策（1897～1914 年）

本研究は、金本位制下における日本銀行の金融政策を検証した。文献では、欧米の中央銀行は金本位制の「ゲームのルール」を遵守しなかったとの評価が支配的である。しかし、明治期のデータを計量経済学の手法を使って分析すると、日本銀行が「ゲームのルール」に従った、すなわち、金の流出時には公定歩合を上げ、金の流出が収まると公定歩合を下げたことが明らかになる。本研究は、日本が学問的合意に反する例外であったと結論する。

2 日本占領下華北の為替制度（1939～1943 年）

本研究は、東京大学保管の横浜正金銀行資料に基づき、日中戦争下の華北における「為替集中制」を明らかにした。本制度では、物価高騰が輸出に与えるマイナス効果を軽減するため、輸入権を輸出商社に与えていた。すなわち、固定相場で輸出することによる損失を、固定相場で輸入した物資を売ることから得られる利益で相殺させたのである。本研究では、輸入権の流通価格を分析することにより、当制度が実質的な変動相場制として機能したことを示した。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因（戴）

1990 年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TOFDI）の空間的構造は、台湾の産業構造の高度化、企業の競争力の向上ならびに地政学的環境の変化に伴い、徐々に変容してきた。本研究では、TOFDI 空間構造の変化とその影響要因について、4 期に区分し、実証分析を行なった：第 1 期（1991～2000 年）、第 2 期（2000～2008 年）、第 3 期（2008～2016 年）、第 4 期（2016 年～現在）。主な分析結果は次の通りである。

1. 投資先国における中国語環境は、TOFDI 規模に対し、一貫して有意かつ正の影響を与えていた。
2. 投資先国の GDP 規模も一貫して TOFDI 規模に対して有意な正の影響を与えており、特に米中対立が激化した第 4 期にその影響力は顕著に増大した。これは台湾の半導体産業などが米・日・独といった西側経済大国での投資を大幅に拡大させるようになった変化を反映している。
3. 投資先国の賃金水準は、第 1 期においては TOFDI 規模に対して有意な負の影響を及ぼしていたが、それ以降の時期では有意な影響を示さなくなった。
4. 最新の第 4 期では、台湾と投資先国との物理的距離が TOFDI 規模に対して有意な負の影響を及ぼすことが確認された。これは、台湾が東南アジアなど南部周辺国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れつつあることを示唆している。

② Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China

中国における地域経済発展と大気汚染の空間動態（ドミンゲス）

本研究では、中国における 285 の地級市およびそれ以上の都市を対象に、PM2.5 濃度を中心とした大気汚染と所得の空間的分布を分析する。空間的依存分析を用いて、大気汚染の高い地域（ホットスポット）と低い地域（コールドスポット）を特定し、所得と大気汚染の間には強い負の関係があること、すなわち所得の高い地域ほど良好な大気環境を享受している傾向があることを明らかにする。さらに理解を深めるために、空間マルコフ連鎖を用いて、大気汚染および所得水準が時間とともに地域間で収束しているかどうかを評価する。この統合的なアプローチにより、空間的なパターンだけでなく時間的な変化も把握でき、国民の健康促進、環境的公平性の推進、そして生活の質の向上に資する政策立案に有益な知見を提供する。

③ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being ? Evidence from Pilot Policies in China

地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか？中国におけるパイロット政策からのエビデンス（小松）

ウェルビーイングは社会進歩の指標であると考えられており、ICT とウェルビーイングの関係に関する研究が不可欠となっている。しかし、DX がウェルビーイングを向上させるかどうかを定量的に検証した研究はほとんどない。そこで、本研究では DX 関連のパイロット政策を準自然実験として用い、DX がウェルビーイングに及ぼす影響を明らかにする。第 1 章では、「全国農村電子商取引総合示範県（REDC）」政策が農村住民の生活の質（QOL）を向上させることを示した。さらに、農村住民の QOL を高める上で、物質的厚生向上、都市・農村間所得格差の縮小、人的資本の改善が重要な役割を果たすことが示された。第 2 章では、REDC 政策が中国住民の主観的幸福度（SWB）を向上させることを明らかにした。さらに、農村電子商取引による SWB へのプラスの効果は、物質的厚生向上とソーシャルキャピタル蓄積の増大によって説明できることが示された。第 3 章では、「便利な 15 分生活圏」政策が、中国住民の QOL を向上させることを明らかにした。

【調査部】

① 日本における貧困対策としての社会保障と税制(八田)

市町村は、生活保護の支給や社会保険料の徴収・給付を行うなど、国の所得再分配行政の最前線にある。今後の再分配政策の変化の可能性を検討しておくことは、備えのためにも、改革に自治体からの要望を反映させるためにも重要である。

可処分所得（すなわち手取り所得）で計測した「相対的貧困率」と呼ばれる指標では、日本は、OECD 加盟先進国の中で3番目に不平等な国である。日本のこの高い貧困率の原因は、低所得者が直面している税負担や社会保障負担の高さにある。

本研究では、そのことを示した上で、課税最低限未満の収入の人々を含めた低所得者全体の手取りを集中的に引き上げる政策の本命は、「所得補給（給付付き税額控除）制度の導入」と、基礎年金などの「社会保険の税方式化」とであることを明らかにする。

第一部では、低所得者に対する再分配政策としての社会保障改革を論じる。次に第二部で、非正規雇用・主婦など、個人として低所得の人々に働くインセンティブを与えるとされる各種の所得税制改革案を評価し、低所得者の可処分所得を引き上げるためにより有効な改革を提案する。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究(田村)

都市における「移動」は、通勤、通学、通院、買物など、我々の都市生活の根幹を支える活動である。都市内における移動の円滑さや効率性は、都市の持続可能性や経済発展、市民のQOLの向上などに直接的な影響を与える。本研究は、都市のモビリティとアクセシビリティに着目し、これらの計測・計測方法を再検討するものである。

本研究では、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討する。2年計画の1年目である本年度は、モビリティの評価について、近年整備が進み入手が容易となった人流データ（メッシュ単位の集計ODデータ）を用いて、都市内で発生している移動の実態の可視化を行った。

多次元尺度構成法を応用したモビリティの可視化手法を開発し、北九州市の人流データに適用したところ、同市の移動からみた空間構造は、東西方向の移動が優勢であることが確認された。具体的には、門司区から八幡西区にかけての鹿児島本線に沿って空間が圧縮されている一方で、若松区や八幡西区南部、小倉南区東部（日豊本線／国道10号線方面）への移動の効率性に課題が残ることが改めて浮き彫りとなった。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に積極的に取り組んでおり、令和6年度において同事業を活用して行った研究は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R6交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,510 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650 千円
高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390 千円
グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,300 千円
小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	520 千円
(分担者) 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	130 千円
(分担者) 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	650 千円

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 著名な学術雑誌への掲載状況

当研究所研究員が、令和 6 年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

NO.	執筆者	詳細	備考
1	グエン・フン・トゥ・ハン	Hang Thu Nguyen-Phung, Yijun Yu, Phuc H. Nguyen and Hai Le, 2024, Maternal education and child survival: causal evidence from Kenya”, Review of Economics of the Household, ©2024 Springer Nature.	SSCI国際学術誌・共著
2	グエン・フン・トゥ・ハン	Hai Le and Hang Thu Nguyen-Phung, 2024, “Assessing the impact of environmental performance on corporate financial performance: A firm-level study of GHG emissions in Africa”, Sustainable Production and Consumption, ©2024 Institution of Chemical Engineers.2023 Informa UK Limited	SSCI国際学術誌・共著
3	小松 翔	Xinxin Ma, Sho Komatsu (2024) Impact of e-commerce on income inequality: evidence from rural China based on cross-county panel data. Information Technology for Development, 1-29./doi.org/10.1080/02681102.2024.2397340	SSCI国際学術誌・共著

4	彭 雪	Xue Peng, 2024, “Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context”, Humanities and Social Sciences Communications, ©2024 Springer Nature.	SSCI国際学術誌
5	彭 雪 戴 二彪	Xue Peng and Erbiao Dai, 2025, “Who are leaving metropolitan areas in the post-COVID-19 era: An analysis of urban residents’ migration decisions in Japan”, Asian and Pacific Migration Journal, 33(4), 653-676. ©Scalabrini Migration Center 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
6	彭 雪 戴 二彪	Xue Peng and Erbiao Dai, 2025, “The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students’ migration decisions upon graduation”, Economic Analysis and Policy, 86, 779-793. ©2025 Elsevier B.V.	SSCI国際学術誌 ・共著
7	チャールズ・ ユウジ・ ホリオカ	Charles Yuji Horioka, “The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox After 44 Years: A Fallacy of Composition,” Japanese Economic Review, vol. 75, no. 3, pp. 383-404.	SSCI国際学術誌
8	チャールズ・ ユウジ・ ホリオカ	Charles Yuji Horioka, “The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison,” Pacific Economic Review, vol. 29, no. 5, pp. 567-585.	SSCI国際学術誌

(計 8 本)

(4) 受託・請負プロジェクト事業

北九州市役所各局からの受託研究

①「北九州市の国際政策の進め方について」

(政策局国際政策課)【戴、岸本、ドミンゲス、姚、柯、彭、グエン、小松】

令和 5 年度からの継続研究として、北九州市の今後の国際政策の方針を策定に向けた基礎調査等をまとめた 2 本の報告書を提出した。

ア アジア諸国の経済情勢及び北九州との連携の方向性

台湾、インド、シンガポール、タイ、韓国、中国の 6 か国・地域の経済・社会情勢を考察し、北九州市との今後の連携の方向性に関する提言を行った。

イ 外国人受け入れと定着促進についての有効策

外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因、外国人の受入れ社会への適応度に対する影響要因についての分析、及び北九州市に対する提言を行った。

②「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策(学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から)」

(産業経済局未来産業推進課)【戴、彭、小松】

北九州学術研究都市における留学生(北九州市立大学・大学院、九州工業大学大学院、早稲田大学大学院、福岡大学大学院)の卒業・修了後の就職地選択行動に関するアンケートの実施における協力及び、アンケートデータの分析を行い、留学生の就職地選択行動の影響要因、及

び地元就職の促進策についての報告書を作成した。

③ 「台湾・インドからの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）」

（産業経済局国際ビジネス戦略課）【姚、岸本】

北九州市の対日投資事業の強化を支援するため、インドにおけるスタートアップイベントや企業マッチングイベントに関する情報の調査と、台湾の半導体関連等の企業の北九州進出の可能性を検討するため、台湾の半導体後工程に関する材料・装置・主要サプライヤーの情報をとりまとめた報告書を作成した。

④ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」

（都市ブランド創造局観光課・国内観光担当）【田村、彭、小松】

北九州市内の観光施設を対象に、Google マップを活用しての外国人を含む誘客促進、来訪者の満足度向上を図ることを目的として実施する「Google マップを活用した観光施設の誘客・来訪者満足度向上モデル事業」の事業効果の検証等を実施した。

⑤ 「アジア各国における日本観光動向について」

（都市ブランド創造局観光課・国際観光担当）【田村、彭、小松】

「ウェルカム北九州キャンペーン」の電子クーポン使用実績及び関連アンケート調査結果を基に、北九州市に来訪する外国人観光客の消費行動分析及び北九州市のインバウンド観光消費振興に向けた政策提言を行った。

⑥ 「国際線就航社の機材調達に関する支援の検討について」

（港湾空港局空港企画課）【田村、中条】

北九州空港活性化に向けた支援策の検討（令和7年度末までの事業）として、北九州空港に就航する航空社の機材リース契約に対して、契約履行の保証やリース料・メンテナンスデポジット等の補填等の公的支出の可能性、及び誘致促進の効果について調査・検討を開始した。

⑦ その他、助言等

「地域によって異なる農事組合等組織のあり方について」（産業経済局農林課）【本間】

2 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

<巻頭記事等>

2024年6月号「台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆」

2024年12月 設立35周年記念号

SDGs 特集全3本「中国におけるESG投資：現状、課題と最近の取り組み」ほか

(2) 調査報告書の発行

令和6年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを AGI 調査報告書として発行した。

- ① 北九州空港アクセス改善研究会 報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
- ② 北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策
- ③ Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics
- ④ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China
- ⑤ 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究
- ⑥ 日本における貧困対策としての社会保障と税制
- ⑦ エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例
- ⑧ 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究
- ⑨ Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China
- ⑩ How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China
- ⑪ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being? Evidence from Pilot Policies in China
- ⑫ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China
- ⑬ 自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか
- ⑭ 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因
- ⑮ 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究

(3) ワーキングペーパーの発行

令和6年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして25本発行した。

発行 年月	No.	タイトル	著者
2024年 4月	2024-11	An Exception that Proves the Rule: Japanese Monetary Policy under the Classical Gold Standard, 1897-1914	高木 信二
2024年 5月	2024-12	44年後の「フェルドスタイン・ホリオカ・パズル（パラドックス）」：合成の誤謬	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 5月	2024-13	Migration Behaviors Leaving Metropolitan Areas: Assessing the Impacts of Health Risks and Teleworking in the COVID-19 Context	彭 雪
2024年 5月	2024-14	Travel Vloggers on TikTok: Their Distribution and Impacts on Regional Tourism Development	彭 雪
2024年 5月	2024-15	Stories about Institutions and Patterns of Slow Economic Growth from 21st Century Thailand	エリック・D・ラムステッター

2024年 6月	2024-16	On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Emin GAHRAMANOV Xueli TANG
2024年 8月	2024-17	Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Luigi VENTURA
2024年 12月	2024-18	Causes of the Sharp Decline in Migration to Major Metropolitan Areas in the 1970s	八田 達夫、 池田 真介、保科 寛樹
2024年 9月	2024-19	書評：宇南山卓著、『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』（慶應義塾大学出版会、2023年5月刊）	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-20	日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか？	小原 美紀、 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-21	The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-22	Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-23	Japan' s Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	高木 信二
2024年 11月	2024-24	Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context	彭 雪
2024年 12月	2024-25	COVID-19 and the Adoption of Telework: A Survey of Employees in the Shikoku and Kyushu Regions	浅川 慎介、亀山 嘉大
2024年 12月	2024-26	Urban Development Miracle in China: An Explanation through the Lens of Unified Development Economics Theory	倪 鵬飛、曹 清峰、 徐 海東、郭 靖
2025年 1月	2025-01	給与収入階層ごとの税收概算の方法	原 英史
2025年 3月	2025-02	The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China	小松 翔、グエン・フン・トゥ・ハン
2025年 3月	2025-03	財政補助なしの「年収 130 万円の壁」対策	八田 達夫
2025年 3月	2025-04	コロナ禍が通勤鉄道沿線の家賃に与えた影響	山鹿 久木、 八田 達夫
2025年 3月	2025-05	大都市の集積の利益へのリモートワークの影響	唐渡 広志、 八田 達夫

2025年 3月	2025-06	Assessing the Impact of the Establishment of Japan Advanced Semiconductor Manufacturing on Taiwan's Foreign Direct Investment in Japan: An Interrupted Time Series Analysis	柯 宜均
2025年 3月	2025-07	A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-08	An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-09	台湾のエンジェル投資業の発展状況： Taipei Angels Investment（台安傑天使投資）の事例研究	岸本 千佳司

（計 25 本）

3 市民向け講座

(1) 「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を2回開催した。（延 172 名参加）

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第50回	令和7年 1月27日	【第50回記念特別講演】 企業と都市の成長戦略	株式会社安川電機 取締役会長 小笠原 浩	111名
第51回	令和7年 2月19日	現金流通の動向と北九州経済の現状	日本銀行北九州支店 支店長 森下 浩文	61名

（計 2 回）

(2) 「AGI レクチャーシリーズ」の実施

北九州市職員の国際的な視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とし、北九州市が注目している諸外国（台湾、中国、インド）の経済・産業・社会動向等に関する全 5 回の講座を、YouTube で北九州市職員向けに配信した。

No	テーマ	講師	視聴回数
第1回	台湾の経済・産業動向	岸本 千佳司	124回
第2回	台湾における外国人介護労働者受け入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	79回
第3回	デジタル化する中国：EコマースとDXの進展は社会経済をどう変えるか	小松 翔	45回
第4回	インドの経済・産業動向	姚 瑩	48回
第5回	官庁＋観光、ショート動画のSNS掲載による観光プロモーション （中国の事例を参考に）	彭 雪	36回

（計 5 回）

4 セミナー及び研究会の開催等

(1)「AGI セミナー（研究会）」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。（延229名参加）

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和6年 4月16日	中国のハイテク産業発展戦略：IC産業と液晶産業の比較	東京大学社会科学研究所 教授 丸川 知雄	日本
2	令和6年 6月28日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	経済産業研究所（RIETI） 上席 研究員 張 紅詠（ZHANG, Hongyong）	中国
3	令和6年 7月25日	Does free cancer screening make a difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan	学習院大学 国際社会科学部 教授 趙（小西） 萌 （ZHAO (KONISHI), Meng）	中国
4	令和6年 8月7日	The interests and role of the European Union in East Asia	ドイツ・ロストック大学 教授 Jörn (Joern) DOSCH	ドイツ
5	令和6年 8月9日	近・現代中国（経済）をどう見るか ―半歴史家としての随想	東京大学 名誉教授 中兼 和津次	日本
6	令和6年 9月12日	洪水は子どもたちにどのような影響を与えるのか？：洪水が子どもの教育、労働、食料消費、認知発達に与える影響	東北大学 大学院経済学研究科 教授 日引 聡	日本
7	令和6年 10月15日	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ
8	令和6年 10月25日	Aversion to “Bads” and Neglect of “Goods” : Effect of Enhanced Public Environmental Awareness on Housing Prices	中国・南京農業大学 教授 藍 菁 (LAN, Jing)	中国
9	令和6年 11月15日	Economic Assessment of Weather Information Application for Taiwanese Agricultural Farmers and Its Policy Implications	中華経済研究院（CIER）日本中心 主任 林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾
10	令和6年 11月18日	中国の農業と食糧安全保障	同志社大学 グローバル研究科 教授 中国経済研究会 元会長 嚴 善平 (YAN, Shanping)	中国
11	令和7年 1月21日	洋上風力の社会的受容に関する経済分析	北九州市立大学 経済学部 教授 牛房 義明	日本
12	令和7年 1月23日	From Expansion to Redevelopment: A Comprehensive Analysis of Urban Land Dynamics in China	中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
13	令和7年 3月19日	人手にも人材にも、人心あり	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻 特任教授 稲葉 圭一郎	日本

14	令和7年 3月26日	Research on the Mechanism of Population Aging's Impact on Fertility	中国・河北大学経済学部人口研究所 所長、教授 王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国
----	---------------	---	---	----

(計 14 回)

(2)「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 12 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和6年 4月26日	Determining Cost-Effectiveness Thresholds in Bhutan: A Population-Based Survey on Willingness to Pay for a Healthy Life Year	姚 瑩
2	令和6年 5月23日	Unveiling the Dynamics of Climate Change Effects on US Corn Yields: A Novel Approach for Measuring Adaptation	柯 宜均
3	令和6年 6月27日	What Kind of Cities Are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities	彭 雪
4	令和6年 7月29日	台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪
5	令和6年 9月27日	人流データから都市のモビリティを可視化する	田村 一軌
6	令和6年 10月28日	Maternal Education and Child Nutritional Outcomes in Kenya: Causal Insights from the 1985 Educational Reform	グエン・フン・トゥ・ハン
7	令和6年 11月21日	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築	岸本 千佳司
8	令和6年 11月25日	The effect of information communication technology on entrepreneurship Evidence from rural China	小松 翔
9	令和6年 12月17日	世界の分断化と食料安全保障	本間 正義
10	令和7年 1月29日	Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China	ドミンゲス・アルバロ
11	令和7年 2月27日	大学等進学にともなう都道府県間人口移動の変遷とその可視化：1974～2023	田村 一軌
12	令和7年 3月31日	Pricing and Innovation Responses to Insurance Coverage: Evidence from China	姚 瑩

(計12回)

(3) AGI 以外でのセミナー等講演・発表

1	2024/4 八田達夫理事長 ジョンズ・ホプキンズ大学ホームウッド校卒業生懇親会での講演
2	2024/4 本間正義特別教授 「ESD推進いきいきシニア塾」で「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」を講演
3	2024/5 八田達夫理事長 The 34th CIDEAC Academic Committee Meeting での基調講演
4	2024/5 戴二彪所長 浙江大学経済学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度」を報告
5	2024/5 戴二彪所長 復旦大学公共政策学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度と中国への示唆」を報告
6	2024/5 彭雪上級研究員 日本経済学会2024年度春季大会での論文報告「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context?—Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
7	2024/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) UIC Barcelonaでの研究会発表
8	2024/5 柯宜均上級研究員 Association of Environmental and Resource Economists (AERE) 2024 Summer Conference; 論文発表: Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?
9	2024/6 八田達夫理事長 日本応用経済学会春季大会での招待講演
10	2024/6 八田達夫理事長 The 15th EDAILY Strategy Forum での講演
11	2024/6 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会春季研究報告会(法政大学)の企画・司会
12	2024/6 彭雪上級研究員 The IGU (International Geographical Union) CDES (Commission on the Dynamics of Economic Spaces) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
13	2024/7 彭雪上級研究員 The 18th International Association for China Planning (IACP) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
14	2024/7 小松翔上級研究員 浙江大学で開催された 2024 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conference での研究発表
15	2024/8 小松翔上級研究員 シンガポールで開催された The Singapore Economic Review Conference 2024 での研究発表
16	2024/9 姚瑩上級研究員 一橋大学セミナーで講義
17	2024/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 2024 年大会; 座長を担当
18	2024/10 戴二彪所長 中国南京大学で開催された「南京論壇」で「重工業都市北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告

19	2024/10 戴二彪所長 中国寧波大学主催の研究会で「産業構造の転換と都市発展」を報告
20	2024/10 戴二彪所長 「2024 年日本華人教授会年次公開シンポジウム」で「AI 新時代：東アジアの生産性と AI による影響」を企画・報告・司会
21	2024/10 岸本千佳司准教授 アジア政経学会 2024 年度秋季大会「自由論題 4：開発・経済成長」で報告。「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」
22	2024/10 彭雪上級研究員 日本経済学会 2024 年度秋季大会で論文報告「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
23	2024/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
24	2024/10 柯宜均上級研究員 九州・台湾クリエイティブカンファレンス in 福岡に参加
25	2024/11 八田達夫理事長 北九州都市圏域市町村議会議長懇談会での基調講演
26	2024/10 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会 2024 年度全国大会(京都大学)の企画・司会・報告・討論を担当
27	2024/11 彭雪上級研究員 The 19th EAEA(East Asian Economic Association) Conference で論文報告及び討論「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
28	2024/11 彭雪上級研究員 2024 年中国経営経済学会で論文報告「なぜ昆山が「中国第一県」になったのか? -台湾企業の貢献」
29	2024/11 小松翔上級研究員 タイ・バンコクで開催された 19th East Asian Economic Association International Conference での研究発表および討論者
30	2024/11 小松翔上級研究員 中国経済経営学会2024年度全国大会での研究発表
31	2024/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) TU Dresdenでの研究会(Online)
32	2024/12 八田達夫理事長 The 35th CIDEAC Academic Committee Meeting での討論会参加
33	2024/12 彭雪上級研究員 The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earthで論文「Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」を報告
34	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Salta での研究会発表
35	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Tucuman での研究会発表
36	2025/1 八田達夫理事長 日本学士院第 1185 回総会での論文報告
37	2025/2 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇

38	2025/3 彭雪上級研究員 「ESD 推進いきいきシニア塾」で「ショート動画 SNS「TikTok」を活用した観光プロモーション～中国の事例を中心に～」を講演 (計38回)
----	---

5 海外の研究機関・大学からの研究員受入

(1) 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	林 恒億 (LIN, Hen-I)	台湾・中華経済研究院 日本センター センター長	令和6年11月11日～ 令和6年11月15日
2	張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国・中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授	令和7年1月20日～ 令和7年1月24日

(計2回)

(2) MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No	氏名	所属等	受入期間
1	殷 強 (YIN Qiang)	中国・吉首大学 経済学部 講師（修士課程指導教員）	令和4年11月1日～ 令和6年10月20日
2	白 楊 (BAI, Yang)	中国・中国人民大学 中国健康研究院 研究助手	令和7年2月16日～ 令和7年8月1日（予定）
3	王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国・河北大学経済学院 人口研究所 所長、教授	令和7年1月9日～ 令和7年4月11日

(計3回)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の6研究機関（釜山研究院、全南研究院、蔚山研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院）で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の会長機関として、アジア成長研究所主催で、総会・研究報告会を北九州市にて開催した（ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が見学参加）。

開催日：令和6年11月27日～28日 開催地：北九州市（北九州国際会議場他）

- ・ 定時総会 会長挨拶 戴二彪所長、歓迎挨拶 大庭千賀子北九州市副市長
- ・ 研究報告会

テーマ：「SDGs と地域活性化」

AGI 報告書：「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」（執筆者 小松翔上級研究員、田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員）

AGI 発表者：小松翔上級研究員

・市内視察 北九州次世代エネルギーパーク

(響灘ウィンドエネルギーリサーチパーク合同会社、電源開発株式会社の風力発電機等)

(2) 韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) との共同セミナーの開催

令和 5 年 10 月に研究交流協定を締結した韓国の Policy Evaluation Research Institute の院長及び関係者らが AGI を訪問し、第 1 回共同セミナーを開催した。

開催日：令和 6 年 5 月 17 日

テーマ：「The Countermeasures for the Declining Fertility Rate and Aging Population」
(出生率低下と高齢化への対応策)

AGI 発表者：八田達夫理事長

「Japan's Pension Reform in the Era of Rapid Aging (高齢化が進む時代の日本の年金改革)」

(3) 「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDEG) 主催の国際会議「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」が中国北京市で開催され、八田達夫理事長が「Comparison of Social Security Systems」のセッションで、基調講演とラウンドテーブル・ダイアログでの討論を行った。

開催日：令和 6 年 5 月 25 日

テーマ：「A Comparative Study of Chinese and Japanese Economic Policies:
Structural Reforms and Social Security Systems」

(4) 「The 15th EDAILY Strategy Forum」への参加

研究交流協定締結機関である韓国・Policy Evaluation Research Institute (PERI) とパートナー関係にある韓国の金融経済情報サービス会社 EDAILY 主催の「The 15th EDAILY Strategy Forum」が韓国・ソウル特別市で開催され、八田達夫理事長が「In an Era of Population Decline, Solutions to Respond to Rural Extinction」のセッションで講演を行なった。

開催日：令和 6 年 6 月 18 日～20 日

テーマ：「Demographic Crisis: New Imagination, Paradigm Shift」

(5) 中国人民大学中国健康研究院所属研究院等との座談会の開催

研究交流協定締結を希望している中国人民大学の副院長、ポストドクター研究員及び博士課程学生が AGI を訪問し、今後の共同研究及び研究交流協定の締結に向けた座談会を行った。

開催日：令和 6 年 7 月 30 日

(6) 台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長の AGI 訪問

研究交流協定締結機関である台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長が AGI を訪問し、八田達夫理事長、戴二彪所長と意見交換を行った。

開催日：令和 6 年 11 月 14 日

(7) 「第 10 回 AGI－台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学（NCCS）及び中国経済研究学会（Association for China Economic Studies (ACES)）と毎年開催している共同研究会を AGI にて開催した。

開催日：令和 6 年 11 月 29 日

テーマ：「The Restructuring of Global Supply Chains and Changes in East Asia's Investment and Trade」

（グローバル・サプライチェーンの再構築と東アジアの投資と貿易における変化）

AGI 発表者： ① 岸本千佳司准教授

「The Construction of Startup Ecosystem of National Taiwan University: A Case Study of “Taidah Entrepreneurship Center (TEC)”」

（台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：「台大創創センター (TEC)」の事例研究）

② 柯宜均上級研究員

「Assessing the Impact of JASM's Establishment on Taiwan's FDI to Japan: An Interrupted Time Series Analysis」

（JASM 設立が台湾の対日直接投資に与えた影響の評価：中断時系列分析）

(8) 「第 15 回 AGI－復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会が、復旦大学にて開催された。

開催日：令和 6 年 12 月 6 日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」
（東アジアの少子化：原因・影響と対策）

AGI 発表者： ① 戴二彪所長

「Taiwan's Foreign Caregiver Acceptance System and Implications for East Asia」(台湾の外国人介護者受け入れ制度と東アジアへの示唆)

② 小松翔上級研究員

「Internet use and fertility intention in China」(中国におけるインターネット利用と出産意向)

③ 柯宜均上級研究員

「Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields」(高齢化農家とコミュニティの役割：作物収量に対する極端気温の影響への適応)

(9) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員(八田達夫理事長)
[令和 6 年 6 月まで]

② 総合研究開発機構 (NIRA) 評議員 (八田達夫理事長)

③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事 (八田達夫理事長)

- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問（八田達夫理事長）
- ⑤ （一社）制度・規制改革学会理事（八田達夫理事長）
- ⑥ 日本学士院会員（八田達夫理事長）
- ⑦ （日本）華人教授会議幹事・代表（戴二彪所長）
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴二彪所長）
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員（戴二彪所長）
- ⑩ 東アジア経済学会（EAEA）理事（戴二彪所長）
- ⑪ （日本）中国経済経営学会研究担当理事（戴二彪所長）
- ⑫ 九州経済連合会北九州地域委員（田村一軌主任研究員）

（10）大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成 12 年 4 月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成 17 年 5 月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が 7 名出るなどの成果を上げている。

令和 6 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
（戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級研究員、彭雪上級研究員）
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
（戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員）
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター（八田達夫理事長）
- ④ 佐賀大学経済学部（田村一軌主任研究員）
- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部（小松翔上級研究員）

（11）北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

（AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員）

- ① 北九州市環境基本計画
- ② 北九州市 DX 推進計画

7 書籍出版

新規刊行

令和 6 年 10 月発行「脱炭素の救世主バイオエタノール『アルコールで走る車が地球を救う』」

著者 本間正義、横山伸也、三石誠司、小島正美 [毎日新聞出版]

本間正義特別教授執筆 第一章 エネルギーのこれまでとこれから

終 章 私たちの意識改革と新たなライフスタイル：5 つの提言

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,943,475	26,914,548	△ 7,971,073
未収金	1,922,144	1,817,707	104,437
立替金	4,133	0	4,133
流動資産合計	20,869,752	28,732,255	△ 7,862,503
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	802,511,060	884,713,960	△ 82,202,900
定期預金	19,320,800	19,320,800	0
基本財産合計	821,831,860	904,034,760	△ 82,202,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,770,914	31,156,093	2,614,821
賞与引当資産	6,980,000	7,230,000	△ 250,000
什器備品	2,310,521	1,357,675	952,846
一括償却資産	375,459	212,727	162,732
特定資産合計	43,436,894	39,956,495	3,480,399
(3) その他固定資産			
什器備品	1,969,455	2,164,939	△ 195,484
一括償却資産	234,290	159,867	74,423
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	218,167	343,407	△ 125,240
その他固定資産合計	2,796,832	3,043,133	△ 246,301
固定資産合計	868,065,586	947,034,388	△ 78,968,802
資 産 合 計	888,935,338	975,766,643	△ 86,831,305
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,513,560	4,783,482	1,730,078
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	1,154,295	1,539,250	△ 384,955
賞与引当金	6,980,000	7,230,000	△ 250,000
流動負債合計	14,728,855	13,633,732	1,095,123
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,770,914	31,156,093	2,614,821
固定負債合計	33,770,914	31,156,093	2,614,821
負 債 合 計	48,499,769	44,789,825	3,709,944
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	2,685,980	1,570,402	1,115,578
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(2,685,980)	(1,570,402)	1,115,578
指定正味財産合計	2,685,980	1,570,402	1,115,578
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	837,749,589	929,406,416	△ 91,656,827
（うち特定資産への充当額）	(821,831,860)	(904,034,760)	△ 82,202,900
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
正味財産合計	840,435,569	930,976,818	△ 90,541,249
負債及び正味財産合計	888,935,338	975,766,643	△ 86,831,305

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,081,265	8,882,384	198,881
基本財産受取利息	9,081,265	8,882,384	198,881
特定資産運用益	419	415	4
特定資産受取利息	419	415	4
受取会費	671,000	683,000	△ 12,000
賛助会員受取会費	671,000	683,000	△ 12,000
事業収益	2,191,080	2,620,710	△ 429,630
研究受託収益	421,080	745,710	△ 324,630
科学研究費間接経費収益	1,770,000	1,875,000	△ 105,000
受取補助金等	140,000,000	140,800,000	△ 800,000
受取北九州市補助金	140,000,000	140,000,000	0
受取民間助成金	0	800,000	△ 800,000
受取寄付金	989,779	1,501,722	△ 511,943
固定資産受贈益振替額	989,779	1,501,722	△ 511,943
雑収益	53,466	54,237	△ 771
受取利息	546	106	440
雑収益	52,920	54,131	△ 1,211
経常収益計	152,987,009	154,542,468	△ 1,555,459
(2) 経常費用			
① 事業費	144,980,269	148,398,784	△ 3,418,515
給料手当	70,999,717	68,973,661	2,026,056
報酬・賃金	10,860,574	12,447,211	△ 1,586,637
退職金	211,828	0	211,828
退職給付費用	2,842,652	3,430,792	△ 588,140
賞与引当金繰入額	6,598,000	6,860,000	△ 262,000
福利厚生費	14,328,804	14,049,056	279,748
会議費	90,940	340,922	△ 249,982
旅費交通費	8,187,502	8,234,844	△ 47,342
通信運搬費	577,880	560,323	17,557
減価償却費	2,468,709	2,750,582	△ 281,873
消耗什器備品費	164,120	243,739	△ 79,619
消耗品費	3,266,055	5,201,085	△ 1,935,030
印刷製本費	871,200	792,000	79,200
光熱水料費	3,657,589	3,139,601	517,988
賃借料	12,691,055	13,363,551	△ 672,496
諸謝金	560,850	943,750	△ 382,900
租税公課	1,200	400	800
支払負担金	2,186,488	2,064,009	122,479
委託費	4,255,768	4,791,949	△ 536,181
交際費	0	25,000	△ 25,000
雑費	159,338	186,309	△ 26,971

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	17,379,665	17,830,757	△ 451,092
役員報酬	6,150,000	6,150,000	0
給料手当	2,706,473	2,574,311	132,162
報酬・賃金	3,519,402	3,704,745	△ 185,343
退職給付費用	147,312	147,312	0
賞与引当金繰入額	382,000	370,000	12,000
福利厚生費	918,056	927,580	△ 9,524
会議費	5,000	14,053	△ 9,053
旅費交通費	118,960	545,794	△ 426,834
通信運搬費	82,442	84,676	△ 2,234
減価償却費	8,640	51,840	△ 43,200
消耗品費	433,110	477,473	△ 44,363
光熱水料費	406,392	348,838	57,554
賃借料	1,294,183	1,261,250	32,933
支払負担金	78,500	77,000	1,500
委託費	185,020	180,950	4,070
交際費	10,000	0	10,000
雑費	934,175	914,935	19,240
経常費用計	162,359,934	166,229,541	△ 3,869,607
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,372,925	△ 11,687,073	2,314,148
基本財産評価損益等	△ 82,202,900	△ 35,631,140	△ 46,571,760
当期経常増減額	△ 91,575,825	△ 47,318,213	△ 44,257,612
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	2	146,486	△ 146,484
什器備品除却損	2	146,486	△ 146,484
経常外費用計	2	146,486	△ 146,484
当期経常外増減額	△ 2	△ 146,486	146,484
税引前当期一般正味財産増減額	△ 91,575,827	△ 47,464,699	△ 44,111,128
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 91,656,827	△ 47,545,699	△ 44,111,128
一般正味財産期首残高	929,406,416	976,952,115	△ 47,545,699
一般正味財産期末残高	837,749,589	929,406,416	△ 91,656,827
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	2,105,357	699,477	1,405,880
什器備品受贈益	1,592,260	599,300	992,960
一括償却資産受贈益	513,097	100,177	412,920
一般正味財産への振替額	△ 989,779	△ 1,501,722	511,943
当期指定正味財産増減額	1,115,578	△ 802,245	1,917,823
指定正味財産期首残高	1,570,402	2,372,647	△ 802,245
指定正味財産期末残高	2,685,980	1,570,402	1,115,578
Ⅲ 正味財産期末残高	840,435,569	930,976,818	△ 90,541,249

Ⅳ 令和 7 年度事業計画

1 研究事業

中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）で掲げた 3 研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調 査 部	—	田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 日本、韓国、および台湾における経済発展と農業政策の関係についての研究【新規】（本間）

日本、韓国、および台湾は、いずれも戦後に著しい経済成長を遂げた国と地域である。その原動力は市場を世界に求め、比較優位に基づき国内の産業構造を転換させてきたことにある。その過程で、農業は比較優位を失い、各地域とも輸入が増加し食料自給率は低下した。しかし、経済発展の初期においては、農業は搾取されつつも工業部門に労働と資本を提供し、工業化の礎を作った。しかし、経済発展が進むにつれ、農業は保護される産業に転換していく。本研究では、これらの地域における経済発展と農業政策の関係を歴史的に調査し、その変遷の本質を探り、今日のこれら地域の農業のあり方の是非を問い、また今後どのように発展すべきかを検討する。

② 再生可能エネルギーの普及がもたらす光と影：健康リスクの軽減効果と格差【新規】（柯）

気候変動による異常気温は、健康への悪影響につながっている。エアコンのような家庭用温度調節装置が健康リスクを軽減する一方で、エネルギー価格の上昇は低所得者の利用を抑制する。この研究では、住宅用太陽光発電（PV）の設置がどのように健康リスクを軽減するのか、またそのメリットが所得層や地域によって不平等に分配されるのかどうかを検証する。具体的には、日本の死亡率に関する地域レベルのパネルデータを用いて、住宅用太陽光発電（PV）の設置による健康リスクの軽減効果とその格差を計測する。この研究は、再生可能エネルギーの利用メリットと格差の両方を評価することで、気候変動への適応と社会的公平性のためのバランスの取れた政策の策定にエビデンスを提供する。

③ 発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明【新規】（グエン）

本研究は、発展途上国においてエネルギー貧困が子どもの主観的な幸福度にどのような影響を及ぼすのかを解明し、重要な研究ギャップを埋めることを目的としている。現在、世界中の

約7億7千万人が電気にアクセスできず、26億人が清潔な調理用燃料を利用できない状況にあり、エネルギー貧困は健康、教育、経済的生産性を損なっている。この影響は特に子どもたちにとって深刻である。

本研究では、Young Lives プロジェクトのデータを使用し、エネルギー貧困を多次的な指標で測定するとともに、子どもの幸福度を主観的な生活満足度スコアで評価する。また、電気料金を操作変数（Instrumental Variable）として利用した二段階最小二乗法（2SLS）回帰モデルを用い、因果関係を検証する。

この研究の成果は、エネルギー貧困がもたらす有害な影響を軽減するための政策立案において、政策決定者に貴重な知見を提供することを目指している。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究【新規】（岸本）

本研究の代表者は、過去数年間に一連の台湾のスタートアップ・エコシステムに関する研究プロジェクトを実施してきた。とりわけ、スタートアップを支援するアクターの事例研究を積み重ねてきた。例えば、アクセラレータ（AppWorks、StarFab Accelerator、Epoch Foundation & Garage+）、大企業（Wistron）、大学・研究機関（工業技術研究院、台湾大学創創センター、交通大学産業アクセラレータ）、政府・公的機関（新竹科学園區、高雄市）に関する研究である。R7・R8年度プロジェクト（2年計画）では、これらの研究成果を踏まえ、台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況を体系的に分析することを目指す。1年目（R7年度）は、これまでの研究の延長線上で、手薄な部分を補強していく（例えば、資金提供者＝VCやエンジェル投資家クラブの事例研究、など）。2年目（R8年度）は、これらの成果を踏まえて、エコシステム全体を俯瞰し、その全体的な発展状況を分析する予定である。

② ショート動画 SNS を活用した地域観光振興戦略：中国の事例研究【新規】（彭）

近年、ショート動画は急速に人気を集める SNS（Social Networking Service）として注目されており、SNS のトレンドを牽引する存在と見なされている。中国では、TikTok（中国本土版の名称は抖音〈Douyin〉）をはじめとするショート動画 SNS を活用し、観光ブームを巻き起こす事例が頻繁に見られる。多くの観光客が訪れることで、地域観光が大いに活性化している。一般の利用者に加え、中国各地の政府もショート動画 SNS のトレンドを活用し、地域の観光振興に積極的に取り組んでいる。こうした取り組みは、世界的に見てもショート動画 SNS を活用した地域観光振興の最前線を走っていると言える。一方で、日本はショート動画 SNS を活用した観光誘客の面で、時代の流れに遅れをとっているのが現状である。

本研究プロジェクトでは、中国の事例を中心に、ショート動画 SNS を活用した地域観光振興戦略を整理し、その背景、効果、手法、留意点を分析する。本研究の成果は、日本の地域観光振興策の改善や実施において、有益な示唆を与えることができる。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響【継続】（戴）

近年、世界最高水準の半導体産業を擁する台湾の対外直接投資の空間構造の変化が大きく注目されている。台湾の対外直接投資の国（地域）別構成を見ると、1993 年～2022 年の 30 年間、中国（本土）向けが一貫して首位を占めていた。しかし、ピーク時の 2010 年には全体の 8 割以上を占めていた対中投資のシェアは減少傾向が続き、2023 年には 11.4%まで低下した。一方で、米国、ASEAN、欧州、日本などへの投資シェアは大幅に拡大している。本研究では、2024 年度の研究に引き続き、① トランプ政権 2.0 の発足など、国際情勢の変動に伴うグローバル・サプライチェーンの再編、② 台湾民進党政権による「新南向政策」、③ 主要投資先国における投資環境の変化、などによる台湾の対外直接投資の空間構造の変化への影響を考察するとともに、こうした変化が周辺諸国・地域（特に九州地域）に与える経済的影響について重点的に分析する。

② 地域格差に焦点を当てた中国における経済成長と大気質の動態に関する研究【新規】

（ドミンゲス）

中国の急速な経済成長と産業の拡大は深刻な大気汚染を引き起こし、公衆衛生への影響が懸念されている。本研究では、Wu et al. (2022) のデータセットを拡張し、より多くの都市とより長い期間を含めた新しいデータセットを用いて、所得と大気汚染の関係を分析する。空間分析手法を用いて、所得の増加が大気質を改善するかどうかを評価し、空間的な波及効果を考慮に入れる。さらに、人口密度を補正することで、人口動態や経済的要因の影響をより適切に分離し、地域間の格差が存在することを考慮する。拡張されたデータセットを活用することで、従来の研究結果がより多様な都市環境や長期的な視点で妥当性を持つかどうかを検証する。また、大気汚染と所得の格差が拡大しているのか、それとも収束しているのかを分析し、中国の現在の発展の環境持続可能性についての洞察を提供する。本研究の結果は、経済成長と環境保護のバランスを取るための政策的示唆を与えることができる。

③ 地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるかー日本と中国のパイロット政策、および地方自治体アンケート調査からのエビデンスー【継続】（小松）

本研究は日本における地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか、また向上させるとしたらそのメカニズムは何かを実証分析により定量的に明らかにするものである。地域 DX は、準自然実験としてパイロット政策（地域 DX 推進ラボ）、および地方自治体におけるアンケート調査（AI・RPA の実証実験・導入状況等調査）を用いて評価する。具体的な研究内容は、①日本の地域 DX が地域幸福度を向上するか（都道府県または市区町村レベルの分析）、②日本の地域 DX が個人の生活満足度を向上するか（個人レベルの分析）の 2 つである。①について、地域幸福度指標が地域における幸福度を計る 4 つのカテゴリーと、3 つの因子群（生活環境、地域の人間関係、自分らしい生き方）から構成されることを踏まえ、主観指標と客観指標それぞれに対する分析も行う。②について、個人の生活満足度は生活全体の満足度で測定するとともに、健康状態や仕事、子育てのしやすさなどカテゴリー別の生活満足度をアウトカムと

する分析も行う。

【調査部】

① 国際比較に基づいた日本の労働流動性を高める政策の研究【新規】（八田）

日本の一人当たり GDP の国際ランキングが過去 30 年間に、大きく低下してきたことの原因として「成果に基づいた報酬」が支払われる労働市場が成立しておらず、このため、労働の流動性が低いことが指摘されてきた。この問題の解決策を探るために本研究は、次の分析を行う。

1. 労働者の権利を守りながら、労働の流動性を高める雇用法制の制度改革をどのように進むべきかを諸外国の先行例と比較しながら検討する。
2. 最低賃金制の効果に関する各国における研究を比較し、日本での最低賃金制改革の可能性を検討する。本研究では、最低賃金制によって、仮に雇用が減らないとしても、高い最低賃金でのみ働く気がある人が雇用される一方、低賃金でも働きたいという人が労働市場に参入できないケースを分析する。
3. 低賃金の外国人労働者の受け入れが、日本の低賃金労働者の労働移動にいかなる影響を与えるかも検討する。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究【継続】（田村）

都市のモビリティとアクセシビリティの研究は、都市計画・都市政策において重要な基盤を提供するものであり、これまでも多くの研究蓄積がある。一方で近年は、移動や交通に関する価値観やライフスタイルが大きく変化し、コロナ禍を経た交通需要の激変、健康志向からのウォーキング需要の増加など、移動・交通を取り巻く環境は大きく変化した。本研究は、こうした状況を鑑み、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討するものである。モビリティの評価については、人流データ（メッシュ単位の集計 OD データ）と地域メッシュ統計を組み合わせることで、都市内で発生している移動の量及びその効率性を計測する。アクセシビリティの評価については、地理情報システムを使って、施設とその利用者の距離を中心に分析・評価する方法を検討する。

(2) 科学研究費助成事業基本

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和 7 年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R7交付額
新規	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展	R7～R9年度	780千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Physical and Digital Asset Ownership on Women's Empowerment and Their Children's Human Capital Development	R7～R9年度	2,470千円

	本間 正義	国民的視座から日本の食料安全保障政策を確立するための国際比較実証研究	R7～R9年度	1,170千円
分担・継続	田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの移げる観光戦略の構築	R4～R7年度	未定
分担・新規	小松 翔	人口転換と持続的経済発展：雇用就業のメカニズムと政策に関する日中比較研究	R7～R9年度	未定

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策・産業構造転換などの経験と教訓について、アジアへ向けて発信する事業を推進する。

(4) 受託・請負プロジェクト事業

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際経済・政治情勢や地域の産業発展・経済成長を促すための国内外の先進事例の紹介等広範なテーマについて専門家や企業トップ、各分野の著名な講師等を招き、公開講座を実施する。開催形式は、対面もしくはオンラインとし、それぞれのメリットを活かしながら、更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー」・「所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした「AGI セミナー」を年10回程度開催する。また、当研究所の研究員による「所員研究会」を概ね月1回程度開催する。

③ 「AGI レクチャーシリーズ」の開催

AGIの研究員が講師となり配信する「AGI レクチャーシリーズ」を、年4回程度実施する。初回の昨年度に引き続き、対象を北九州市職員とし、政策立案の参考となる講義内容とする（アジア各国・地域の経済動向、北九州市の推進の重点テーマ「女性が自分らしく輝けるまち」、「観光大都市への進化」、「世界をリードするサステナブルシティへのキックオフ」等）。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

また、AGI 創立 35 周年号として昨年度発行した「東アジアへの視点 12 月号」において、SDGs 特集として、中国、欧州、日本の SDGs の取組みを取り上げたが、今年度も引き続き、世界及び日本における SDGs の取組みについての特集を組む。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を 15 本程度発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、研究活動報告やセミナー等の事業案内、オンライン開催セミナー等のアーカイブ動画の YouTube 配信などを積極的に行い、より可視性を高めた情報発信を目指す。

また、AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の学術研究成果を国内外に周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和 7 年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を下記テーマ（仮題）で受けており、現在、調整中である。

【北九州市からの受託内容】

- ・北九州空港における航空会社の誘致・拠点化に関する調査・検討
- ・移住に関するデータ収集の提案、分析及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等
- ・北九州市来訪者の動態分析（観光統計データサイト）
- ・外国人観光客の動態分析（来訪者属性、市内周遊状況）

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

AGI との MOU を結んでいる約 20 の国内外の大学・研究機関との相互交流を通じて、アジア諸国の経済成長・都市発展を中心とする研究ネットワークの拡大を図っていく。

② 中国・台湾の大学・研究機関等との共同研究会の開催

中国復旦大学社会発展と公共政策学院との 2025 年度共同研究会（「第 16 回 AGI-復旦発展論壇（Development Forum）」）および国立政治大学との 2025 年度共同研究会（「第 11 回 AGI-台湾共同研究会」）を開催するとともに、台湾中華經濟研究院・中国人民大学などとの共同研究会の開催等の研究交流を推進する。

③ 韓国の研究機関との共同研究会の開催

「日韓海峡圏研究機関協議会」（毎年秋、総会・研究発表会を開催）

国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所

韓国：全南研究院・釜山研究院・蔚山研究院・済州研究院・慶南研究院・光州研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	八田達夫	公益財団法人アジア成長研究所
理事	安部高子	北九州商工会議所女性会会長
//	浦田秀次郎	早稲田大学名誉教授
//	加河茂美	九州大学大学院経済学研究院教授
//	小杉繁樹	北九州市政策局長
//	戴二彪	公益財団法人アジア成長研究所所長
//	田村慶子	北九州市立大学名誉教授
//	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学計算社会科学研究所研究教授
監事	田代昇三	北九州市政策局グローバル挑戦部長
//	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事

2 市との特命随意契約の状況（令和6年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
Google マップを活用した観光施設の誘客	421	本業務は過去の本市の各観光施設での人流データ分析の経験・知見があることが必要である。（公財）アジア成長研究所は、本市来訪者の人流に関するデータの把握と分析実績を有している唯一の団体であるため、本事業の特命業者とした。	再委託なし				
合計	421		合計				